

## Ⅱ 喫緊の課題等への対応

39億円  
(債務負担行為19億円)

### ○ 市町村総合交付金

17億円

都として市町村と連携し、全ての市町村が学校給食の無償化を実施できるよう、国が給食無償化について自らの責任で実施するまでの間、特例的に市町村の一般財源を補完するための市町村総合交付金（政策連携枠）を拡充

- ・ 補正計上額：3学期（3か月）相当分を計上

### ○ 新型コロナウイルスワクチン定期接種化に係る特別補助事業

22億円

令和6年10月から区市町村において開始される新型コロナワクチン定期接種について、特に重症化が懸念される高齢者等の費用負担を軽減し、接種率の向上により感染拡大を防ぐため、都独自の自己負担軽減策を実施

（定期接種への移行に係る経過措置であり、国と同様に令和6年度限り）

- ・ 対象者：新型コロナワクチン定期接種対象者  
（65歳以上、60～64歳で基礎疾患がある者）
- ・ 補助内容：区市町村が対象者の自己負担を2,500円以下にする場合、  
都が区市町村へ1,000円を補助
- ・ 補助率：10/10

### ○ 令和6年能登半島地震における災害廃棄物の 広域処理支援

— 億円  
(債務負担行為12億円)

石川県の復旧・復興に向けて、国や県の協力依頼に基づき、東日本大震災等で培った都の経験を踏まえ、鉄道用コンテナ100基（輸送可能量8,000トン以上）を順次新造し、災害廃棄物の広域処理に円滑かつ迅速に対応するとともに、能登半島地震での活用後は、首都直下型地震をはじめとする国内での災害に備えた広域輸送手段として活用するなど、都の災害対応力を強化

### ○ 萩山実務学校改築工事

— 億円  
(債務負担行為7億円)

萩山実務学校改築工事について、設備工事の着手に必要な債務負担行為を設定